

## 平成30年度第2四半期連結決算概要

平成30年10月29日  
東海旅客鉄道株式会社

- ・当社の運輸収入は、**ビジネス、観光ともにご利用が堅調に推移したため増収**。さらに、**グループ会社についても増収となり、連結営業収益全体でも増収**。
- ・営業費については、**当社の減価償却費の減等により微減**。
- ・この結果、**増収・増益**（営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益）**の決算**。
- ・通期の業績予想は、**上期の実績を反映し、収益・利益を上方修正する**。引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全体で収益力の強化と設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図る。

## 1. 連結損益の概要（累計）

**(1) 営業収益 (9,181億円 前年同期比+185億円、2.1%増)**

- ・当社の**運輸収入は、前年同期比149億円 (2.2%) 増の6,932億円**。
  - ・東海道新幹線については、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定に努め、8月10日には、一日の運転本数としては過去最多の434本を運転し、過去最高の約50万5千人（東京口）にご利用いただくなど、輸送サービスの充実に取り組んだ。また、「エクスプレス予約」及び「スマートEX」のご利用拡大を図るとともに、「EXのぞみファミリー早特」をはじめとした観光型商品等の販売促進に取り組み、幅広く需要の喚起を図った。
  - ・在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行い、ご利用の拡大に努めた。また、「平成30年7月豪雨」により被災した高山本線の早期復旧に取り組み、高山以北の一部区間を除いて運転を再開した。
  - ・上記の結果、当第2四半期の東海道新幹線の運輸収入は前年同期比158億円（2.5%）増の6,407億円、在来線の運輸収入は前年同期比8億円（1.7%）減の525億円となった。
- ・鉄道以外の事業においては、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、積極的な営業・宣伝活動を行った。JRゲートタワーにおける営業収益の増加等もあり、グループ全体でも増収。

**(2) 営業費 (5,271億円 前年同期比△5億円、0.1%減)**

- ・当社の減価償却費が減少したことなどにより、グループ全体で微減。

**(3) 営業利益 (3,909億円 前年同期比+191億円、5.1%増)****(4) 営業外損益 (△391億円 前年同期比△5億円)**

- ・中央新幹線建設長期借入金による支払利息の増加等に伴い営業外費用が増加。

**(5) 経常利益 (3,518億円 前年同期比+185億円、5.6%増)****(6) 親会社株主に帰属する四半期純利益 (2,447億円 前年同期比+238億円、10.8%増)**

## 2. 平成30年度の業績予想

- ・通期の業績予想は、上期の実績を反映し、**営業収益1兆8,550億円（前期比1.8%増）、営業利益6,730億円（同1.7%増）、経常利益5,940億円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,110億円（同3.9%増）に修正する**。

## 3. 平成30年度の間配当金及び期末配当予想（当社）

- ・中間配当金 1株当たり70円（年初予想通り、前中間期と同額）
- ・期末配当予想 1株当たり70円

※ 金額は単位未満端数切捨（補足説明資料2以降についても同じ）

## 比較第2四半期損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成29年度 累 計	平成30年度 累 計	増 減	前期比
営 業 収 益	8,995	9,181	185	102.1
運 輸 業	7,039	7,191	151	102.2
流 通 業	1,175	1,219	43	103.7
不 動 産 業	222	229	6	103.0
そ の 他	557	540	△ 16	97.0
営 業 費	5,276	5,271	△ 5	99.9
営 業 利 益	3,718	3,909	191	105.1
営 業 外 損 益	△ 385	△ 391	△ 5	101.5
営 業 外 収 益	27	42	14	152.1
営 業 外 費 用	413	434	20	104.9
経 常 利 益	3,332	3,518	185	105.6
特 別 損 益	△ 179	△ 10	169	5.8
税金等調整前四半期純利益	3,153	3,507	354	111.2
法 人 税 等	1,019	1,036	16	101.6
四 半 期 純 利 益	2,133	2,471	337	115.8
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	△ 74	24	99	-
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	2,208	2,447	238	110.8
四 半 期 包 括 利 益	2,251	2,491	239	110.6

(注)営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

## 比較第2四半期損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成29年度 累 計	平成30年度 累 計	増 減	前期比
営 業 収 益	7,115	7,270	155	102.2
運 輸 収 入	6,783	6,932	149	102.2
そ の 他 の 収 入	332	337	5	101.6
営 業 費	3,561	3,535	△ 25	99.3
人 件 費	896	904	8	100.9
物 件 費	1,504	1,491	△ 13	99.1
租 税 公 課	202	208	6	103.1
減 価 償 却 費	958	930	△ 27	97.2
営 業 利 益	3,553	3,734	180	105.1
営 業 外 損 益	△ 375	△ 394	△ 19	105.1
営 業 外 収 益	28	38	10	136.5
営 業 外 費 用	403	432	29	107.3
経 常 利 益	3,178	3,339	161	105.1
特 別 損 益	0	0	△ 0	61.3
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,178	3,340	161	105.1
法 人 税 等	956	993	37	103.9
四 半 期 純 利 益	2,222	2,346	124	105.6

## 輸送人キロおよび運輸収入の比較（第2四半期）

（単位 百万人キロ、億円、％）

			平成29年度 累 計	平成30年度 累 計	増 減	前期比	（参考） 平成30年度 7～9月	
							前期比	
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	751	773	21	102.8	385	103.3
		定期外	26,538	27,129	590	102.2	13,938	102.6
		合 計	27,289	27,901	612	102.2	14,324	102.6
	在 来 線	定 期	2,892	2,899	7	100.2	1,449	100.2
		定期外	1,919	1,876	△43	97.7	944	96.0
		合 計	4,810	4,774	△36	99.2	2,393	98.5
	合 計	定 期	3,643	3,671	28	100.8	1,834	100.9
		定期外	28,457	29,004	547	101.9	14,882	102.2
		合 計	32,100	32,675	576	101.8	16,716	102.0
運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	89	92	2	103.0	45	103.5
		定期外	6,159	6,315	155	102.5	3,236	102.5
		合 計	6,248	6,407	158	102.5	3,282	102.5
	在 来 線	定 期	179	179	0	100.3	89	100.3
		定期外	355	345	△9	97.4	172	94.8
		合 計	534	525	△8	98.3	262	96.6
	合 計	定 期	268	271	3	101.2	135	101.3
		定期外	6,514	6,661	146	102.2	3,409	102.1
		合 計	6,783	6,932	149	102.2	3,544	102.0
合 計 （小荷物含む）		6,783	6,932	149	102.2	3,544	102.0	

- （注） 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載  
2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

## 比較第2四半期貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	平成29年度 期 末	平成30年度 第2四半期末	増 減
流 動 資 産	38,047	37,585	△ 461
うち 中央新幹線建設資金管理信託	28,409	27,370	△ 1,039
固 定 資 産	51,039	53,079	2,040
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	46,003	46,239	235
投 資 そ の 他 の 資 産	5,035	6,839	1,804
資 産 合 計	89,086	90,664	1,578
流 動 負 債	6,028	5,606	△ 421
固 定 負 債	52,211	51,834	△ 376
負 債 合 計	58,239	57,441	△ 798
純 資 産 合 計	30,847	33,223	2,376
負 債 純 資 産 合 計	89,086	90,664	1,578
(再掲) 長期債務	48,562	48,823	261
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	-
社 債	7,342	7,732	389
長 期 借 入 金	5,728	5,625	△ 103
鉄道施設購入長期未払金	5,490	5,464	△ 25

## 比較第2四半期キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位 億円)

科 目	平成29年度 累 計	平成30年度 累 計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,315	2,762	△ 552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,657	△ 2,456	12,200
有形・無形固定資産の取得等による支出	△ 1,398	△ 1,693	△ 294
中央新幹線建設資金管理信託による収入・支出(純額)	△ 13,988	1,039	15,027
資金運用による収入・支出(純額)	730	△ 1,802	△ 2,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,774	183	△ 14,590
うち 中央新幹線建設長期借入金による収入	15,000	-	△ 15,000
現金及び現金同等物の増減額	3,432	490	△ 2,942
現金及び現金同等物の期首残高	4,145	7,824	3,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,578	8,314	736

## 通期の業績予想【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成29年度 (実績) A	平成30年度 (前回予想) B	平成30年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
				増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営 業 収 益	18,220	18,440	18,550	110	100.6	329	101.8
営 業 費	11,600	11,810	11,820	10	100.1	219	101.9
営 業 利 益	6,620	6,630	6,730	100	101.5	109	101.7
経 常 利 益	5,835	5,840	5,940	100	101.7	104	101.8
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	3,955	4,040	4,110	70	101.7	154	103.9

## 通期の業績予想【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成29年度 (実績) A	平成30年度 (前回予想) B	平成30年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
				増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営 業 収 益	14,274	14,380	14,460	80	100.6	185	101.3
〔うち運輸収入〕	13,583	13,690	13,770	80	100.6	186	101.4
営 業 費	8,021	8,070	8,070	-	100.0	48	100.6
営 業 利 益	6,252	6,310	6,390	80	101.3	137	102.2
経 常 利 益	5,476	5,520	5,600	80	101.4	123	102.3
当 期 純 利 益	3,844	3,860	3,920	60	101.6	75	102.0

## 参考:セグメント情報(実績)

(単位 億円、%)

科 目		平成29年度 累 計	平成30年度 累 計	増 減	前期比
営業収益	運輸業	7,098	7,251	153	102.2
	流通業	1,243	1,275	32	102.6
	不動産業	379	389	10	102.7
	その他	1,048	956	△ 92	91.2
	調整額	△ 774	△ 691	82	89.3
	計	8,995	9,181	185	102.1
セグメント利益 (営業利益)	運輸業	3,538	3,716	178	105.0
	流通業	42	43	0	101.8
	不動産業	90	106	15	117.2
	その他	54	41	△ 12	76.3
	調整額	△ 6	2	9	-
	計	3,718	3,909	191	105.1

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む  
 2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

## 参考:セグメント情報(業績予想)

(単位 億円、%)

科 目		平成29年度 (実績) A	平成30年度 (前回予想) B	平成30年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
					増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営業収益	運輸業	14,240	14,350	14,430	80	100.6	189	101.3
	流通業	2,553	2,580	2,590	10	100.4	36	101.4
	不動産業	780	810	810	-	100.0	29	103.8
	その他	2,616	2,590	2,610	20	100.8	△ 6	99.8
	調整額	△ 1,970	△ 1,890	△ 1,890	-	100.0	80	95.9
	計	18,220	18,440	18,550	110	100.6	329	101.8
セグメント利益 (営業利益)	運輸業	6,230	6,290	6,370	80	101.3	139	102.2
	流通業	82	80	80	-	100.0	△ 2	97.3
	不動産業	185	180	180	-	100.0	△ 5	97.1
	その他	132	80	100	20	125.0	△ 32	75.7
	調整額	△ 10	-	-	-	-	10	-
	計	6,620	6,630	6,730	100	101.5	109	101.7

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む  
 2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去